東京交通新聞　（昭和35年10月22日 第三種郵便物認可）　2015年（平成27年）1月1日（木曜日）

期待膨らむ「運転代行」権限移譲

同業23社が連絡協議会

「みんなで仕事増やす」

中山一夫・クリーン運転総合代行社長

茨城県土浦市

今年4月より地方分権一括法に基づき、国土交通省が担っていた運転代行業の事務・権限の一部が都道府県に移譲される。同省は各地で説明会を開き、今年初旬にも第2回目を行う。移譲マニュアルの作成を検討するなど準備は進む。移譲を前に運転代行業者の期待や不安はいかに――。現場では、取り締り権限を持ち、関係の深い県警察の役割が変らないこともあってか、権限移譲を不安視する声はなく、地域の事情に沿ったきめ細かい施策への期待感が強い。各地には、飲酒運転防止などの活動を含め、より地域への貢献と密着度を深める運転代行業者の姿があった。

右から2人目が中山社長。その左隣が妻の邦子さん。家族一同が従業員として支える（昨年12月11日、土浦市のクリーン運転総合代行本社で）

「権限移譲は大歓迎だ」と語るのは茨城県土浦市のクリーン運転総合代行の中山一夫社長（59歳）。創業以来28年間、地元で運転代行業への信頼を高め県や県警とのパイプを強めてきた実績ゆえの言葉だ。中山氏は公益社団法人全国運転代行協会（丹澤忠義会長）の茨城県支部長で、土浦地区運転代行連絡協議会会長も務める。権限移譲後、地域社会への貢献や存在感アピールはより重要になると考えられるが、県議会や行政、地元商工会議所との関係づくりの面で、土浦はすでに成功事例と言える。

土浦地区運転代行連絡協議会は中山氏が発起人となり2011年に結成され、自民党の伊沢勝徳茨城県会議員が顧問を務める。現在は、市内の全23事業者が加入している。設立総会は土浦警察署内の会議室で、来賓に県警交通課長や土浦警察署長を迎えて開いた。

同会の目的はマナー向上や防犯だが、協同組合のような機能も持つ。仕事を譲り合うほか、営業を連絡会全体で行い、飲食店約1000軒に会員全社の電話番号入りのビラを配った。白タクなどの違法行為を会員にさせないことも大きな役割だ。

中山氏は「今は代行業者同士が助け合うべき時代。お客さんに安心してもらい、仕事を取りあうのではなくみんなで仕事を増やすべきだ」と語る。規模の大小や加入共済の違いを超え、土浦では地域の業者が一つにまとまっている。

連絡会は、地域貢献にも活躍する。飲酒運転根絶や子ども・高齢者の事故防止を訴える活動で、昨年は「土浦キララまつり」、「阿見さわやかフェア」などのイベントに参加した。特にキララまつりは商工会議所、観光協会、祭りの実行委員会、県警などと密接に準備を重ね、2カ所の会場で数十人が活動。全国運転代行協会の丹澤会長も来賓あいさつし、市長や県議とも交流。来年はパレード参加も打診されるなど高い評価を受けた。

こうした実績を積み重ねてきた中山氏は、権限移譲について「不安は一切ない。県の方が運輸支局より良い。支局はあまり代行のことを知らなかった」と率直な感想を語る。移譲後には、携帯電話で話しながらの運転や白タクの取り締まり強化など、より現場に合った施策を期待する。

中山氏の会社は随伴車18台、従業員約30人と地元の大手。料金は高いがサービスへの評価が高く、年末の予約はいっぱいと経営は好調だ。創業25周年記念パーティーには議員や企業経営者ら地元有力者180人が出席した。社長が外部の活動で留守にしても、順調な経営が続くのは、妻で同社会長の邦子さんが、利用客との電話対応など社内業務を毎日こなしているから。中山氏は「ここが心臓」と夫人に感謝する。